

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第97期 第3四半期  
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号  
  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)  
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 村上喜弘

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社  
  
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)  
  
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	123,179	110,837	38,426	34,635	162,036
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	1,922	2,464	1,046	6	1,500
四半期純利益 又は四半期(当期) 純損失( ) (百万円)	152	1,090	1,517	158	2,412
純資産額 (百万円)			78,165	74,701	74,499
総資産額 (百万円)			136,344	124,876	132,660
1株当たり純資産額 (円)			625.87	598.29	596.67
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額( ) (円)	1.22	8.75	12.17	1.27	19.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			57.2	59.7	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,135	12,629			2,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,846	139			2,535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,916	7,377			832
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,646	15,112	9,979
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)			5,908 [694]	5,873 [763]	5,847 [724]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	5,873 [763]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除いている。）であり、臨時従業員は[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	2,050 [365]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員は[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の社員を含み、派遣社員を除いている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スポーツ用品販売事業	7,031	84.2
合計	7,031	84.2

- (注) 1 金額は、製造子会社の販売価格によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3 「その他の事業」の生産実績はない。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、その他の事業のうち、スポーツ施設関連の一部のみ受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
スポーツ用品販売事業	32,257	88.1
その他の事業	2,377	130.0
合計	34,635	90.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2 セグメント間の取引については相殺消去している。  
3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日(平成22年2月12日)現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、各国政府の経済対策による下支えにより、輸出を中心に景気に持ち直しの動きが出てきたものの、円高やデフレの進行、雇用や所得環境の悪化から個人消費は伸び悩むなど、依然として厳しい状況が続いた。

海外経済においては、米国や欧州では景気は概ね回復しつつあるものの、失業率や所得環境は依然回復せず、個人所得は低迷が続いた。中国経済は、実質GDPが前年同期比10.7%増となる等力強い回復を示した。

スポーツ品業界においては、市民参加型のスポーツへの関心が高まりつつあり、学校や地域等をベースに幅広い年齢層によるスポーツへの参加が増加する傾向にある。しかしながら、世界的な景気の悪化は消費者物価や買い替えの需要を低下させ、販売に影響した。

このような情勢において、当社グループでは、スポーツ品の高い機能性をパフォーマンスの向上のみならず、ユーザーの情緒的な感性にも訴えるものとして位置づけ、グローバル市場を視野においた効率的な商品の開発を積極的に行ってきた。また、各種大会におけるミズノブランドの露出により、その高いパフォーマンスを印象づけてきた。しかしながら、高価格のゴルフクラブなどゴルフ品の販売が振るわず、国内事業は十分な成果を得ることができなかった。

米州においては、国内市場と同様、ゴルフ品の販売の落ち込みが大きく影響した。

欧州においては、ゴルフ品の販売が成長し、従来より高い評価を受けている「ミズノウエーブ」搭載のランニングシューズも好調に推移した。

アジア・オセアニア市場では、主に中国市場での在庫調整の影響もあり販売は厳しい状況が続いた。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績については、売上高は前第3四半期連結会計期間と比べ37億9千万円減(9.9%減)の346億3千5百万円、営業損益は1億8千1百万円悪化し、1億5百万円の営業損失、経常損益は為替差損益が改善したこと等により10億5千2百万円改善され、6百万円の経常利益となった。四半期純損益は投資有価証券評価損が減少したこと等により16億7千6百万円改善し、1億5千8百万円の四半期純利益となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

なお、商品別の業績等詳細については、所在地別セグメントの業績に記載している。

##### スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業の売上高は前第3四半期連結会計期間と比べ43億3千9百万円減(11.9%減)の322億5千7百万円、営業損益は4億7千6百万円悪化し、2億9千5百万円の営業損失となった。日米においてゴルフ品の販売が不振であったこと、また、健康への関心の高まりは持続したもののこれまで成長の牽引であったランニングシューズ等で高価格品の伸びが鈍化したこと等が影響した。

## その他の事業

その他の事業の売上高は、前第3四半期連結会計期間に比べ、5億4千8百万円増（30.0%増）の23億7千7百万円、営業損益は2億9千5百万円改善し、1億8千8百万円の営業利益となった。健康への関心の高まり等を背景に指定管理者受託ビジネスの需要が増加した。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

### 日本

日本の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、22億7千8百万円減（8.0%減）の261億6千9百万円、営業損益は3億6千7百万円悪化し、2億1千8百万円の営業損失となった。

#### <ベースボール品>

消費が低迷する中、野球への参加人口及び市場は横ばいにあるものの、日米トッププレーヤーの使用実績をベースにグローバルに展開する新ブランド<グローバルエリート>の好調等で、販売は堅調に推移した。

#### <スポーツシューズ>

スポーツシューズ市場は、健康やスポーツへの関心の高まりによるランニング参加人口の増加傾向は続いているが、販売価格帯は低下傾向にある。ランニングシューズは、「ミズノウエーブ」の機能性の訴求を狙い、販売店に対し足型や走り方に応じたシューズ選びをサポートするノウハウを提供しシェア向上に努めたが、売れ筋価格帯の低下傾向により販売金額は伸び悩んだ。

#### <スポーツウエア>

アスレティックウエア市場では、少子化とともに学校スポーツが収縮する一方で、地域社会を基点にした幅広い年齢層による、ライフスタイルに根ざしたスポーツへの参加人口は増加傾向にある。これを受け、ランニングウエアの販売は好調に推移したものの、汎用トレーニングウエアの販売は伸び悩んだ。

#### <ゴルフ品>

ゴルフ品市場では、厳しい事業環境が続いた。そのような状況において、最適なクラブ選びや短納期でカスタムオーダー品を提供するフィッティングサービスを展開し、販売促進を図った。しかしながら、景気の先行きに対する不透明感が増す中、ゴルフクラブの販売は減少した。

#### <その他の事業>

スポーツ施設関連事業においては、国や地方の公共団体や学校による体育施設の新設や改装の需要が減少したものの、スポーツ施設の運営受託ビジネスは堅調に推移した。

### 欧州

欧州の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、2億9千2百万円増（20.5%増）の17億1千7百万円、営業損失は1億2千6百万円改善し、1億3千2百万円となった。

#### <フットウエア&アパレル>

景気低迷の影響を受け一部小売店での在庫調整が進む中、底堅い需要を維持する専門店チャンネルでの販売促進活動を強化し、「ミズノウエーブ」搭載シューズのプロモーション活動を行うことで市民ランナー層への訴求を強化し、販売は好調に推移した。

< ゴルフ品 >

ゴルフ市場は、引続きユーロ圏での広範囲で深刻な景気低迷の影響を受け、買い替え需要が低迷する等厳しい状況にある中、イギリスや北欧地域等での販売回復により堅調に推移した。

米州

米州の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、9億7千6百万円減（17.3%減）の46億8千2百万円、営業利益は2億7百万円減（63.0%減）の1億2千1百万円となった。

< ベースボール品 >

個人消費の低迷等買い替えの需要が落ち込む傾向にあるが、専門店の店頭等で競技者向けの専門的なサービスを拡充するなど、競合との差別化を図った。しかしながら、落ち込む個人消費の影響もあり販売は減少した。

< フットウエア&アパレル >

ランニング人口は底堅く推移する一方で、大手小売店等で、低迷する景気の影響に鑑みた在庫調整が進んだ。これを受け、機能が評価されている「ミズノウエーブ」搭載のランニングシューズを核に、専門店等での試履きキャンペーン活動を拡充する等、市民ランナー層への直接的なブランド訴求を強化したが、小売流通での在庫調整の影響もあり、ランニングシューズの販売はやや減少した。

< ゴルフ品 >

ゴルフのプレー参加人口はやや回復傾向にあるものの、ゴルフ用品市場は販売数量が減少する中、小売店での低価格競争が激化した。主力のアイアンクラブ等で買い替え需要の低迷等の影響を受けて販売が伸び悩み、ゴルフ品の売上は大きく落ち込んだ。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ、8億2千8百万円減（28.6%減）の20億6千5百万円、営業損益は2億1千万円改善し、9千6百万円の営業利益となった。

< フットウエア&アパレル >

中国市場においては、競合環境は厳しさを増す中、販売は伸び悩んでおり引続き在庫調整を進めた。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ77億8千4百万円減少し、1,248億7千6百万円となった。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少51億9千1百万円、商品及び製品の減少36億9百万円である。一方で現金及び預金は45億9千万円増加した。

負債は、前連結会計年度末に比べ79億8千7百万円減少し、501億7千4百万円となった。主な減少要因は、短期借入金の減少67億1千8百万円、支払手形及び買掛金の減少10億5千6百万円である。一方で1年内返済予定の長期借入金は15億円増加した。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、747億1百万円となった。主な増減内容は、利益剰余金の増加9千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億2千万円、繰延ヘッジ損益の減少3億1千7百万円であった。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から59.7%と改善した。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、借入債務の返済が進んだ一方、売上債権やたな卸資産が大幅に減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ51億3千3百万円増加し、151億1千2百万円となった。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りである。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は27億7千5百万円であった。前第3四半期連結会計期間に比べ、税金等調整前四半期純損益が改善したこと等により、資金の獲得額は29億6千1百万円増加した。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は3億5千6百万円であった。前第3四半期連結会計期間に比べ、投資有価証券の償還収入はなかったものの、投資有価証券の取得による支出の減少や売却による収入の増加等により、資金の獲得額は6億3千2百万円増加した。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は10億8千2百万円であった。前第3四半期連結会計期間に比べ、借入債務が増加から減少に転じたこと等により、資金の使用額は24億7千2百万円増加した。



#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はないが、新たに認識した問題等に関しては、下記の「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し」及び「(8) 経営者の問題認識と今後の方針について」において記載している。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号イ）、この基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第3号ロ）を以下のとおり決議している。

##### 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の意思に委ねられるべきものと考え、

一方で、スポーツ品の製造・販売、スポーツ施設の運営などの事業を主体にグローバルで事業を展開する当社グループ全社の経営を統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があると考え、

また、一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければならない。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感である。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素である。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってきた。

さらに、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めている。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を続けてきた。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切に、アンフェアな行為を許さない企業風土を有している。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めている。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと<ミズノ>ブランドに対する信頼感を高めてきた。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしている。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者の下においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになるかと判断する。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であると考え、

#### 基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っている。

- ・新100年ブランドの創造
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってきたが、次の100年にも通用するブランド創造を第一に掲げた。また、グループ全体での企業価値の最大化を目指すために国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動のもと、挑戦的で活力のある企業文化を醸成していく。

さらに、中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていく。

##### < 海外市場でのシェア向上 >

グローバル・ベースでのマーケティングのさらなる推進により、すでに評価の高い技術や機能性を強く訴求し、専門店チャネルを中心に、欧米をはじめとする海外市場での売上高の増大と一層のシェア向上を図っていく方針である。

##### < 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、開発への人材と資金の投資を積極的に行う。また、高い技術力により認知されたシューズや、新素材の開発・採用や機能重視の高い縫製技術を有するスポーツアパレルの分野はグローバルの市場規模も大きく、拡販余地が見込まれる。これを最重点攻略分野として成長させていく。

##### < 健康関連事業 >

日本国内の少子高齢化に伴いシニア層の人口構成比が増大し、その健康意識が今後さらに高まると想定されることから、競技スポーツで培った技術・ノウハウで健康増進需要に応える商品とサービスを提供していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針が承認され、当社は買収防衛策を導入した。

この買収防衛策は、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し向上させることを前提としており、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則に則った具体的なルールである。

大規模買付行為を受け入れるかどうかの最終判断は当社株主の皆様にご委ねられるべきものであり、その判断のため、当社取締役会は大規模買付者からの提供情報に対し、評価・検討の上、取りまとめた意見や必要に応じ代替案を定められた期間内に開示する。

また、当社取締役会が敵対的な買収と評価し、社外監査役及び外部専門家で構成する株主利益評価委員会が対抗措置発動の勧告を行った場合、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動に関する最終的な意思決定を行う。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は4億8千2百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と現状の見通し

前連結会計年度において、全世界に波及した株価の大幅な下落や金融機関の大型倒産などの金融市場の混乱は、景気後退を鮮明にし、企業業績に直接の打撃を与えた。その後、米国における大型企業の再生処理が進むなど、経済環境は改善の兆しを見せ、株価は世界的に回復基調にある。しかしながら、当第3四半期連結会計期間に入ってもなお消費マインドは回復せず、日米などにおける失業率の上昇や可処分所得の減少は、スポーツ品に対する購買意欲を低下させる要因となった。

このような外部環境に対応して、当社グループは、利益確保のための大幅なコスト削減を図るとともに、投資と収益のバランスについて精緻な検討を行っており、リスクを極小化するとともに、収益性の高いチャネルやエリアへの効率的な経営資源の集中を行っていく方針である。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、自己資金、金融機関からの借入、及びコマーシャルペーパー発行による市場調達である。資金は、原材料や製品の購入、販売費や一般管理費の支払い、商品開発や物流をはじめとする事業推進のための設備投資などに充当される。

当社グループ各社は、流動性の確保のため、独自に手元流動性と借入金との適正なバランスに努めているが、当社においては当社を含むグループ各社の手元流動性をチェックしており、連結ベースでの資金効率性の向上を図っている。また、万一の資金ひっ迫状態に備え、コマーシャルペーパーの発行枠を300億円設定している。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は、世界経済の動向や市場価格の変動など、当社グループの経営環境を取り巻くリスク要因への対応として、経常的に発生するコストの抑制をはじめ、利益を確保できる収益構造の再構築を図っている。これにより、当社グループの経営者は、現状認識と将来予測に基づき、マーケティング戦略の推進とグループ総合力強化に注力している。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	132,891,217	132,891,217		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		132,891		26,137		22,454

#### (5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより平成21年10月13日に、大量保有報告書(変更報告書)の提出があったが、当社として当第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には記載していない。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイ ム アンド ライフ ビル5階	15,088	11.35

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,276,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,020,000	123,020	
単元未満株式	普通株式 1,595,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権		123,020	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,276,000		8,276,000	6.22
計		8,276,000		8,276,000	6.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	425	459	446	438	435	432	430	422	465
最低(円)	380	382	408	405	409	407	388	401	412

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに役員の変動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,058	9,468
受取手形及び売掛金	3 27,591	3 32,782
有価証券	1,054	510
商品及び製品	21,172	24,782
仕掛品	1,030	973
原材料及び貯蔵品	1,243	1,698
繰延税金資産	2,390	3,318
その他	4,085	4,886
貸倒引当金	1,144	930
流動資産合計	71,482	77,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 20,895	1 21,650
土地	15,222	15,222
その他(純額)	1 2,390	1 2,700
有形固定資産合計	38,508	39,574
無形固定資産		
	712	639
投資その他の資産		
投資有価証券	7,559	7,681
繰延税金資産	2,172	2,169
その他	7,348	8,264
貸倒引当金	2,907	3,159
投資その他の資産合計	14,173	14,956
固定資産合計	53,393	55,170
資産合計	124,876	132,660



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,762	15,819
短期借入金	5,434	12,153
1年内返済予定の長期借入金	5,000	3,500
未払法人税等	170	474
返品調整引当金	224	224
その他	7,353	8,436
流動負債合計	32,945	40,608
固定負債		
長期借入金	8,800	9,800
繰延税金負債	593	594
再評価に係る繰延税金負債	3,295	3,295
退職給付引当金	1,317	1,045
その他	3,222	2,817
固定負債合計	17,228	17,553
負債合計	50,174	58,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,197	31,197
利益剰余金	23,751	23,657
自己株式	3,009	3,001
株主資本合計	78,077	77,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	958	537
繰延ヘッジ損益	169	148
土地再評価差額金	1,540	1,540
為替換算調整勘定	2,772	2,774
評価・換算差額等合計	3,523	3,628
少数株主持分	148	137
純資産合計	74,701	74,499
負債純資産合計	124,876	132,660

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	123,179	110,837
売上原価	72,032	65,536
売上総利益	51,146	45,301
販売費及び一般管理費	47,618	43,127
営業利益	3,527	2,173
営業外収益		
受取利息	170	95
受取配当金	132	147
為替差益	-	492
その他	277	303
営業外収益合計	580	1,038
営業外費用		
支払利息	478	348
売上割引	257	314
為替差損	1,335	-
その他	114	84
営業外費用合計	2,185	747
経常利益	1,922	2,464
特別利益		
固定資産売却益	3	1
貸倒引当金戻入額	-	187
特別利益合計	3	189
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	36	12
投資有価証券評価損	1,511	46
投資有価証券売却損	-	160
訴訟和解金	25	8
その他	3	20
特別損失合計	1,590	250
税金等調整前四半期純利益	335	2,403
法人税等	439	1,273
少数株主利益	47	38
四半期純利益又は四半期純損失( )	152	1,090

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	38,426	34,635
売上原価	22,802	20,378
売上総利益	15,624	14,257
販売費及び一般管理費	15,548	14,362
営業利益又は営業損失( )	75	105
営業外収益		
受取利息	49	34
受取配当金	40	39
為替差益	-	117
投資有価証券売却益	-	83
その他	57	39
営業外収益合計	147	314
営業外費用		
支払利息	152	97
売上割引	65	98
為替差損	1,003	-
その他	47	6
営業外費用合計	1,269	202
経常利益又は経常損失( )	1,046	6
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	-	187
特別利益合計	1	187
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	2	3
投資有価証券評価損	1,243	130
投資有価証券売却損	-	160
訴訟和解金	25	6
その他	3	20
特別損失合計	1,279	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,323	145
法人税等	826	28
少数株主利益	20	15
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,517	158

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	335	2,403
減価償却費	2,272	1,953
退職給付引当金の増減額(は減少)	573	796
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	48
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,511	46
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2	76
受取利息及び受取配当金	303	242
支払利息	478	348
固定資産売却損益(は益)	9	1
固定資産除却損	36	12
売上債権の増減額(は増加)	4,986	5,176
たな卸資産の増減額(は増加)	254	4,123
仕入債務の増減額(は減少)	79	1,066
その他の引当金の増減額(は減少)	55	0
その他	3,758	489
小計	6,056	13,188
利息及び配当金の受取額	315	240
利息の支払額	406	297
法人税等の支払額	877	551
法人税等の還付額	47	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,135	12,629
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	1,100	-
有形固定資産の取得による支出	1,963	767
有形固定資産の売却による収入	9	30
無形固定資産の取得による支出	123	257
無形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	1,487	5
投資有価証券の売却による収入	2	552
投資有価証券の償還による収入	548	-
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	-	1
長期貸付金の回収による収入	20	206
その他	48	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,846	139

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,335	6,796
長期借入れによる収入	2,500	1,000
長期借入金の返済による支出	3,500	500
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	3,000	-
自己株式の売却による収入	7	1
自己株式の取得による支出	32	8
配当金の支払額	1,189	989
少数株主への配当金の支払額	38	28
リース債務の返済による支出	-	56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,916</b>	<b>7,377</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	20
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>216</b>	<b>5,133</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,429	9,979
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>11,646</b>	<b>15,112</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算 当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,986百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,164百万円
2 保証債務 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ月山ゴルフ倶楽部)会員の金融機関借入に関わる保証 39百万円	2 保証債務 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ月山ゴルフ倶楽部)会員の金融機関借入に関わる保証 50百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったが、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形は満期日に決済が行われたものとして処理している。 受取手形 1,264百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃及び荷造費 2,350百万円	運賃及び荷造費 2,126百万円
保管費 2,694百万円	保管費 2,690百万円
広告宣伝費 9,522百万円	広告宣伝費 7,813百万円
貸倒引当金繰入額 280百万円	貸倒引当金繰入額 365百万円
給料及び手当 13,244百万円	給料及び手当 12,605百万円
賞与 2,269百万円	賞与 2,184百万円
退職給付費用 1,424百万円	退職給付費用 1,516百万円
減価償却費 2,037百万円	減価償却費 1,662百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
運賃及び荷造費 756百万円	運賃及び荷造費 673百万円
保管費 897百万円	保管費 885百万円
広告宣伝費 2,793百万円	広告宣伝費 2,639百万円
貸倒引当金繰入額 130百万円	貸倒引当金繰入額 61百万円
給料及び手当 4,397百万円	給料及び手当 4,132百万円
賞与 774百万円	賞与 776百万円
退職給付費用 475百万円	退職給付費用 506百万円
減価償却費 736百万円	減価償却費 542百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,137百万円	現金及び預金勘定 14,058百万円
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資 509百万円	取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資 1,054百万円
(有価証券)	(有価証券)
現金及び現金同等物 11,646百万円	現金及び現金同等物 15,112百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,280,257

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,597	1,828	38,426		38,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	209	237	(237)	
計	36,626	2,037	38,664	(237)	38,426
営業費用	36,445	2,144	38,590	(239)	38,350
営業利益(又は営業損失)	181	(106)	74	1	75

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,257	2,377	34,635		34,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	142	188	(188)	
計	32,304	2,520	34,824	(188)	34,635
営業費用	32,599	2,331	34,930	(189)	34,740
営業利益(又は営業損失)	(295)	188	(106)	1	(105)

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,054	6,125	123,179		123,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	641	757	(757)	
計	117,170	6,766	123,936	(757)	123,179
営業費用	113,968	6,443	120,412	(760)	119,651
営業利益	3,202	322	3,524	3	3,527

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,465	7,372	110,837		110,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	431	594	(594)	
計	103,627	7,803	111,431	(594)	110,837
営業費用	101,842	7,415	109,258	(594)	108,663
営業利益	1,784	388	2,173	0	2,173

- (注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっている。
- 2 各事業区分の主要製品
- (1) スポーツ用品販売事業.....スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等
- (2) その他の事業.....スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等
- 3 会計処理の原則及び手続きの変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「スポーツ用品販売事業」について、営業利益が22百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,448	1,425	5,658	2,894	38,426		38,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319	2	80	1,406	1,808	(1,808)	
計	28,767	1,427	5,738	4,300	40,234	(1,808)	38,426
営業費用	28,618	1,686	5,409	4,414	40,129	(1,779)	38,350
営業利益(又は営業損失)	148	(258)	328	(114)	104	(28)	75

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,169	1,717	4,682	2,065	34,635		34,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	6	34	998	1,233	(1,233)	
計	26,364	1,723	4,717	3,063	35,868	(1,233)	34,635
営業費用	26,582	1,856	4,595	2,967	36,002	(1,261)	34,740
営業利益(又は営業損失)	(218)	(132)	121	96	(133)	27	(105)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,369	7,978	18,325	9,506	123,179		123,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,003	6	213	3,248	4,471	(4,471)	
計	88,372	7,985	18,538	12,754	127,651	(4,471)	123,179
営業費用	86,212	7,664	17,718	12,446	124,042	(4,390)	119,651
営業利益	2,160	320	820	307	3,608	(80)	3,527

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,880	7,063	14,427	6,465	110,837		110,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	604	15	165	2,799	3,585	(3,585)	
計	83,485	7,079	14,592	9,265	114,422	(3,585)	110,837
営業費用	81,537	7,020	14,494	9,133	112,185	(3,521)	108,663
営業利益	1,947	59	98	131	2,237	(63)	2,173

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

3 会計処理の原則及び手続きの変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」について、当第3四半期連結累計期間の営業利益が22百万円減少している。

当第3四半期連結累計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,434	5,658	3,787	14	10,894
連結売上高(百万円)					38,426
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.7	14.7	9.9	0.0	28.4

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,701	4,682	3,148	15	9,548
連結売上高(百万円)					34,635
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	13.5	9.1	0.0	27.6

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,931	18,325	13,440	131	39,827
連結売上高(百万円)					123,179
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	14.9	10.9	0.1	32.3

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,039	14,427	9,712	47	31,227
連結売上高(百万円)					110,837
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	13.0	8.8	0.0	28.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、香港、シンガポール、オーストラリア等

(4) その他の地域.....南アフリカ共和国等

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載していない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
598.29円	596.67円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,701	74,499
普通株式に係る純資産額(百万円)	74,553	74,362
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	148	137
普通株式の発行済株式数(株)	132,891,217	132,891,217
普通株式の自己株式数(株)	8,280,257	8,262,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	124,610,960	124,628,533

2 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり  
四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.22円	1株当たり四半期純利益金額 8.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 または四半期純損失( ) (百万円)	152	1,090
普通株式に係る四半期純利益 または四半期純損失( ) (百万円)	152	1,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	124,661,164	124,619,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	12.17円	1株当たり四半期純利益金額	1.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 または四半期純損失( ) (百万円)	1,517	158
普通株式に係る四半期純利益 または四半期純損失( ) (百万円)	1,517	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	124,645,513	124,613,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、当該取引残高は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がない。

2 【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 623百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成21年12月2日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行った。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

美津濃株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。